

令和 7 年 7 月 7 日
住宅局 総務課 国際室
都市局国際・デジタル政策課

ワシントン D.C. にて「Japan Housing Seminar」を開催しました ～日本の住宅関係政策と技術を PR～

国土交通省は、在米日本国大使館と連携し、米国政府関係者や日米の住宅関係者を招いて、住宅分野における日米間の交流を深めるセミナーをワシントン D.C. で開催しました。日本企業の海外展開推進に加え、政策レベルの意見交換や日本企業の国際貢献のアピールの場となりました。

開催概要

- (1)日 程 令和7年6月24日(火)(米国東部標準時間)
- (2)会 場 在米日本国大使館旧公使公邸
- (3)主 催 国土交通省
- (4)出席者 約70名 (日本:国土交通省、日系住宅・不動産・建設関係企業 等
米国:住宅都市開発省、連邦抵当金庫 (ジニーメイ)、
住宅・不動産関係業界団体、シンクタンク 等)

(5)趣 旨

現在の米国において、住宅高騰、供給不足は深刻な社会問題となっています。そうした中で、日系の住宅・不動産関係企業は米国市場において事業展開を拡大しています。

我が国の知見・技術等が米国の住宅市場に貢献できる可能性があることから、連邦政府 (住宅都市開発省、連邦抵当金庫等)、米国住宅・不動産関係業界団体、シンクタンク、日系住宅・不動産関係企業が集うセミナーを開催し、日米の住宅分野での連携、日系企業の米国でのビジネス拡大の促進を目指しました。

(6)主な内容

国土交通省三浦大臣官房審議官等より、国土交通省の住宅関係政策や関連技術を紹介しました。また、日系企業様に、各社の技術の展示を行っていただきました。

米国側からは、ジョン・ギブス住宅都市開発省筆頭次官補代理にご挨拶いただき、本セミナー開催への感謝、米国住宅市場における日本の技術の貢献への期待、日米の住宅分野での緊密な連携への強い期待が示されました。

このほか、事後のレセプションにて日米関係者でネットワーキングを行いました。

【Japan Housing Seminar の様子】



国土交通省の発表



住宅都市開発省の挨拶



日本企業の展示



セミナーの様子

<問い合わせ先>

住宅局総務課国際室 長瀬、大庭

電話 代表：03-5253-8111（内線 39-171、39-178）、直通：03-5253-8501

都市局国際・デジタル政策課 井熊、福田

電話 代表：03-5253-8111（内線 32-211、32-215）、直通：03-5253-8955